

和歌山県特産農産物を活用した健康産業イノベーション推進地域

特産果樹等の高付加価値化を「医・農」連携で推進し、健康産業創出による地域イノベーションを先導する。

参画機関(太字はプログラム実施機関)

- 産・・・和歌山県商工会議所連合会、和歌山県農業協同組合連合会 ほか
- 学・・・**近畿大学**、**和歌山県立医科大学**、**和歌山大学** ほか
- 官・・・和歌山県、**わかやま産業振興財団**
- 金・・・紀陽銀行

地域イノベーション戦略

特産農産物・果樹類の保健機能成分の解明と効能検証、高付加価値な加工食品の開発などを進め、基盤産業の改革、健康産業の創出を目指します。同時に、県民の健康意識の向上と保健機能食品の適切な活用、消費事業育成を図るため、食・運動・健康に関わる人材の育成プログラムの開発と健康マネジメントシステムを構築し、県民の健康力を向上させ健康長寿社会の創出を目指します。

事業成果

農産物の機能性を活かした食品開発と健康力向上に向けた取組



和歌山県産たねなし柿の栄養機能食品表示



加工前

加工後

農産物への過熱水蒸気加工技術の活用(桃の褐変防止)



農産物機能性活用研究会



フレイルチェック指導者養成

農産物に含まれる機能性成分の効能を科学的根拠に基づき整理するとともに、そのエビデンスの活用と農産物への新規な食品加工方法を検討し、地域で産出される農産物を加工販売する特徴ある食品バリューチェーンを地域内に形成しました。また、住民の健康寿命延伸に向けた取組を地域自治体の活動と連動させ、その効果を「見える化」させるため、フレイルチェックなど新規な概念を導入したシステムを構築し、その実証を図りました。

1. 特産農産物・果樹の高付加価値化

(1) 機能性成分研究と加工技術開発

梅、柿などに含まれる機能性成分の科学的エビデンスの整備を招へい研究者を中心として実施し、一部臨床試験まで導くとともに、新規の手法を取り入れた機能性評価システムを構築しました。その成果を機能性表示食品制度に誘導する試みが現在も続いています。また、新たな農産物の加工方法についても検討し、過熱水蒸気加工技術を活用した特徴ある食品加工を確立するとともに、その技術を活かして地域で生産している農産物を地域内で加工し、販売する食品バリューチェーンを構築しました。これらの活動を通して、3件のベンチャー企業が業務を開始しています。

(2) 農産物機能性活用研究会の発足と取組

平成29年度から農産物の機能性を活かした新たな展開について模索することを目的に、企業・大学・公設試でコンソーシアムを形成し、活動を開始しました。具体的な取組としては、農産物の機能性表示食品への誘導のひとつとして、和歌山県産たねなし柿の栄養機能食品表示を実現させ、販売を開始しました。また、過熱水蒸気加工技術を活かし、桃の褐変防止を実現しました。この技術により、生桃の風味を残し、褐変しにくい桃の加工品を提供できます。

2. 元気シニア社会構築のための活動

地域住民の健康力向上を目的に、地域自治体の活動と連動し、住民の健康を「見える化」させる仕組みを提案し、その実証を行いました。シニアエクササイズを自発的かつ継続的に実施する仕組みとそれを推進する人材を育成するとともに、「地域特性や生活習慣と疾病の関係」を調査するコホート研究を県内で実施しました。これらの活動結果については、自治体と連携しながら地域全体で評価し、住民の方々にフィードバックしています。

また、東京大学高齢社会総合研究機構(IOG)の協力により「フレイルチェック」を県内の2地域(紀の川市、かつらぎ町)において、健康推進事業への導入を目的とし、フレイルに関する勉強会の開催や指導者養成に向けた取組を昨年度から実施しました。地域での定着化を目指して活動を継続しており、これまでに2回実施し、75名の指導者を養成しました。

3. 継続的な活動の実施

NPO法人ヘルスプロモーション研究センターが平成28年2月に設立され、本事業活動の一部を継続し、実施しています。上述したコホート研究やフレイルチェックを中心として活動するとともに、特産農産物の機能性活用や機能性食品開発を目的とした研究会、プラットフォームの活動を推進しています。

自立化に向けた取組

特産農産物・果樹の高付加価値化における科学的エビデンスの評価システムは、機能性表示食品登録で求められる効能評価に絞るとともに、他機関の評価方法と連携することにより、実効性のあるエビデンスを整備することとしています。また、それらの効能を県内企業への展開や新規研究開発提案を模索するための研究会を企業の地域資

金、財団等支援機関、国等の支援を受けながら実行しています。元気シニア社会構築のための活動については、県内2自治体とNPO法人が連携し、フレイルチェックなど新規の概念に関する勉強会と指導者養成を行い、平成29年度から本格的に自治体の活動として実行しています。本取組はIOGにおける近畿地域のモデル地域となっています。